

## 現代社会の総合的分析と市民社会創造の模索

## 社会文化学会の設立

一九九八年一月二八・二九日、大阪の桃山学院大学で設立大会が開かれ、社会文化学会が発足した。この学会は、一年半にわたる社会文化研究会の活動を母体に創られた。会員数は現在百名あまりとまだ小さいが、志のある学会である。設立大会は、次のような内容だった。

(1) シンポジウム「日本における社会文化―その実態と可能性―」記念講演「東アジアの支配を越えて」徐勝（立命館大学）・特別報告「現代日本の知の構造」中西新太郎（横浜市立大学）。(2) 総会。(3) 共通論題「社会文化とは何か―概念と諸相」・報告1「ドイツ社会文化調査報告」谷和明（東京外語大学）・報告2「イタリヤ「人民の家」運動の現状と課題」

松田博（立命館大学）・報告3「社会文化とは何か」米山俊直（大手前女子大学）。(4) まちばからの報告「うたごえ喫茶」ともしびの四〇年にみる社会と文化」大野幸則（音楽集団ともしび代表）

## 文化概念の転換と拡充

この学会が探求しようとしていることは、設立大会のプログラムにも示されている。ひとつは「社会文化」という用語や概念自体である。「社会文化」という用語は、考えてみればまだ日本では耳慣れない言葉であり、概念としても定かではない。ある語の概念をどのように定義するかはその研究の一定の方向を示すがゆえに、その検討は重要な意味をもつ。し

たがって具体的な研究活動を通して「社会文化」という語の概念がより明確にされ、それが現代社会の諸問題の解明と克服にひとつの有効な枠組みとして広く理解されていくことが、そもそもこの学会に求められているのであろう。

学会設立の「趣意書」は、この「社会文化」という用語と、学会の目的について触れている。「社会文化」は「方法概念」だという。つまり「現代における政治、経済、教育などの諸現象と諸問題を文化現象や文化問題として捉えかえす必要」があり、「これを、方法概念としての『社会文化』という言葉で表現したい」と指摘する。そして学会の目的として、「社会文化という捉え方（方法）に依拠して、現代システムという実体を対象化し、相対化し、その解明を行い、そこから新しい『社会文化空間』の多角的・創造的形成に寄与しうることを目的とした基礎的・学術的な研究討論の場を確保したいと思えます」と記している。

しかしこれらを見ても、「社会文化」が

よい意味で多義的に使われていることがわかる。まず「社会文化」の研究は、政治および経済的なシステムに深く浸食された現代社会の諸現象全体を対象にするということである。その意味では、広く「社会の文化」を対象領域にしているといつてもよい。だがそこで興味深いのが「社会文化」を「方法概念」とする主張である。それは、政治や経済そして教育などの社会諸現象を、文化現象や文化問題ととらえるという視点を提示しているのである。このことは、一般的に理解されてきた文化概念を転換し拡張することを意味する。つまりこれまで文化は、政治や経済に深く影響されていることは指摘されても、それらとは次元の異なる領域として理解されてきた。それにはたいしてこの学会は、「社会文化」という用語をもって、たんに生活文化や大衆文化といった各種の文化を含み込むだけでなく、文化を政治や経済と区分する狭いところから脱して、それらをすべて文化現象・問題ととらえるという、広く包括的な文化概念を提出しているのである。現代の政治や経済やさらには教育といった社会

の諸現象を問題にするとは、個別の次元にとどまらず、文化のあり方全体を問うことがらとするのである。

したがってこのような包括的な文化概念は、それ自体が問題提起的である。同時にそれは、社会の諸問題の解明とその行方の模索にあたって学問的な共同作業が不可欠に求められている現在の事態を反映しており、その概念の提起によつてさまざまな研究の分野や職業に携わる人々が共通に議論できるテーブルを用意しようという意図が含まれている。現にこの学会には、哲学、社会学、経済学、経営学、言語学、文学などさまざまな分野の研究者や、自治体、福祉施設、芸術団体などの職員が参加している。

### 社会文化空間の多元的創造的形成

他方で「社会文化」という用語は、たんに広い文化概念や方法概念だけを指して語られているわけではない。それは、「趣意書」の「新しい「社会文化空間」の多元的・創造的形成に寄与」するという文言に端的に示されている。つまりある種の実体概念としても使用されている。

それは、学会の代表に選出された谷和明氏が報告した、ドイツの社会文化運動にもひとつの例を見ることが出来る。

たとえばフランスでも「社会文化アニマシオン」という用語がある。それは「学校外における職業関連以外の教育・文化・余暇活動の全体」を表す概念として広く使用され、日本での社会教育や英米の成人教育の領域を指すといわれる。しかしドイツの社会文化は、一九七〇年代以降の「新しい社会運動」と結びついた、独自の形態をもった自覚的に選択された概念である。この社会文化運動は、「現状肯定的」な「教養市民」文化に対抗し、「万人のための文化」「万人による文化」を目標に、公営化を拒否して市民によつて自主管理された「社会文化センター」を場に、地域社会の諸問題全体を視野に入れた活動を展開し、社会的に承認されていた「社会文化センター」の数は約四百といわれる。具体的には、青少年・高齢者・障害者・外国人などを対象とした介護、援助、相談などの福祉的な活動、環境・第三世界・平和・人口・外国人・女性などの問題にたいする政治的活動、高

年齢・女性・教育問題に悩む親と子ども・外国人・同性愛者・難病患者などのグループ活動の援助、語学や政治問題・エコロジー・健康・心理・哲学などの学習講座、音楽・演劇・ダンス・美術・陶芸・映画などの芸術文化活動や催しなどの事業が展開されている。これらが、人々による主体的な社会形成をめざす文化運動としてとりくまれているのである（谷和明「社会文化―ドイツの場合―場―トボス―」第四号）。

形態や内容は別にして、ドイツの社会文化運動が示しているのは、ヨーロッパにおいても市民社会はすでにできあがったものとして存在しているのではなく、社会の変貌にあわせて人々の手によって自覚的に再創造されるプロセスにあることである。「新しい『社会文化空間』の多元的・創造的形成」を求めるとは、日本の現状にふさわしいかたちで新しい市民社会の形成を模索することだといえよう。

### 多角的な探求が必要な社会文化研究

しかし現代日本社会はきわめて複雑かつ深刻な問題に当面している。設立大会

での徐氏の講演は、一九四五以前のみならず以後においても日本によるアジア支配は連続していると指摘し、東アジアでの真の冷戦の克服と民衆主体のアジア地域秩序の構築を求めたものだった。また中西氏の特別報告は、七〇年代半ばに確立した企業社会と消費社会がセットになった日本型大衆社会における、私化の集積によってあらゆる社会的・政治的主題を脱政治化する文化的多数支配という文化統合のあり方が、九〇年代以降グローバル資本主義システムにおける支配的枠組みを反映した「知的カースト制」と形容できる「強い個人」による「知的」支配という新たな文化統合に転換しつつあるという問題提起だった。

このように現代日本社会は、世界的な政治や経済のシステムに組み込まれ、かつ内外に南北問題を持ち、そしてさらに教育、男女関係、高齢者、環境などのさまざまな社会問題に直面している。したがって多角的にかつ共同的な作業なくしては、このような複雑した社会現象や問題を対象化し解明し、そして新たな社会のあり方を探ることは、困難であろう。

教育という営みは社会形成の根幹を成すと同時に、今日のその困難さが集積している部分である。この学会の教師や教育研究者の会員はまだ数名だが、より多くの方が参加され、さまざまな分野の人々と共同の討論の場を積極的につくりだしていただきたいと思う。

なお、この社会文化学会の活動は次の通りである。年一回の学会大会の開催（今年は一月六―七日、高崎経済大学）、年報『社会文化研究』発行、年三回の研究会の東部・西部・中部での開催。事務局は、桃山学院大学社会学部竹内真澄研究室（大阪府和泉市まなび野一―一〇〇七二五―五四―三一三一 内線三〇―一一）。年会費五千円。

（山田康彦・やまだやすひこ）教科研究  
任委員。三重大学）